

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,775人 18,921人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度 <td>積 累 面 積 人 口 密 度 <td>115.71 km² 154人</td> <td>27. 1. 1</td> <td>16,578人</td> <td>16,490人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>07</td> <td>5019</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-2</td> </td>	積 累 面 積 人 口 密 度 <td>115.71 km² 154人</td> <td>27. 1. 1</td> <td>16,578人</td> <td>16,490人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>07</td> <td>5019</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-2</td>	115.71 km ² 154人	27. 1. 1	16,578人	16,490人	区 分	22年国調	17年国調	07	5019	地方交付税種地	2-2
		増 減 率		-1.6%	26. 1. 1	16,848人	16,769人	第1次	942 11.2	1,137 12.1	福島県	石川町		
								第2次	3,180 37.7	3,621 38.5				
								第3次	4,303 51.1	4,633 49.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	1,679,794	19.1	1,679,794	38.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	8,789,098	7,914,944	
地方譲与税	95,654	1.1	95,654	2.2	普 通 税	1,661,983	98.9	-	旧 工 特	×	歳 出 総 額	8,164,454	7,375,440	
配当交付金	3,042	0.0	3,042	0.1	法 定 普 通 税	1,661,983	98.9	-	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	624,644	539,504	
配当交付金	8,495	0.1	8,495	0.2	市 町 村 民 税	677,229	40.3	-	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	338,376	69,515	
株式等譲渡所得割交付金	4,475	0.1	4,475	0.1	内 訳	個人均等割	26,072	1.6	山 振	×	実 質 収 支	286,268	469,989	
地方消費税交付金	187,431	2.1	187,431	4.3	所 得 割	521,160	31.0	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-183,721	10,654	
ゴルフ場利用税交付金	26,755	0.3	26,755	0.6	法 人 均 等 割	47,486	2.8	-	首 都	×	積 立 金	350,000	230,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	82,511	4.9	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	12,779	0.1	12,779	0.3	固 定 資 産 税	824,158	49.1	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	260,000	35,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	823,815	49.0	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-93,721	205,654	
地方特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.1	軽自動車税	41,679	2.5	-	指 数 表 選 定	×				
地方交付税	2,738,657	31.2	2,310,862	53.3	市町村たばこ税	118,917	7.1	-	財 源 超 過	×				
内訳	普通交付税	2,310,862	26.3	2,310,862	53.3	鉦産税	-	-						
	特別交付税	236,691	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-						
	震災復興特別交付税	191,104	2.2	-	-	法定外普通税	-	-						
	(一般財源計)	4,760,767	54.2	4,332,972	99.9	目的税	17,811	1.1						
	交通安全対策特別交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	法定目的税	17,811	1.1						
	分担金・負担金	128,939	1.5	-	-	入湯税	17,811	1.1						
	使用料	121,975	1.4	2,647	0.1	事業所税	-	-						
	手数料	8,990	0.1	181	0.0	都市計画税	-	-						
	国庫支出金	602,420	6.9	-	-	水利地益税等	-	-						
	国債提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
	都道府県支出金	716,809	8.2	-	-	合 計	1,679,794	100.0						
	財産収入	9,937	0.1	-	-									
	寄附金	32,090	0.4	-	-									
	繰入金	747,467	8.5	-	-									
	繰越金	539,504	6.1	-	-									
	諸収入	261,874	3.0	244	0.0									
	地方債	856,462	9.7	-	-									
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
	うち臨時財政対策債	300,562	3.4	-	-									
	歳入合計	8,789,098	100.0	4,337,908	100.0									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	1,348,074	16.5	1,168,366	1,161,143	25.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,573,446	1,621,226	
うち職員給与	757,536	9.3	587,431	-	-	議 会 費	87,489	1.1	-	87,489	基準財政需要額	3,884,308	3,901,043	
扶助費	756,143	9.3	230,126	222,734	4.8	総 務 費	2,130,451	26.1	862,561	1,307,713	標準財政収入額等	2,013,983	2,084,327	
公債	487,095	6.0	481,355	481,355	10.4	民 生 費	1,986,958	24.3	63,976	1,074,727	標準財政規模	4,625,407	4,668,162	
内訳	元利償還金	433,217	5.3	427,477	9.2	衛 生 費	656,279	8.0	31,064	606,843	財政力指数	0.40	0.40	
	元金	53,878	0.7	53,878	1.2	労 働 費	50,722	0.6	1,292	3,172	実質収支比率(%)	6.2	10.1	
	利息	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	592,448	7.3	248,127	284,841	公債費負担比率(%)	8.2	9.2	
	一時借入金	-	-	-	-	商 工 費	229,898	2.8	28,670	133,395	健全化判断比率	-	-	
	(義務的経費計)	2,591,312	31.7	1,879,847	40.2	土 木 費	650,062	8.0	438,924	388,790	実質公債費比率(%)	8.5	9.7	
	物件費	818,988	10.0	536,334	11.1	消 防 費	320,262	3.9	13,858	294,226	将来負担比率(%)	9.5	15.6	
	維持補修費	144,907	1.8	139,420	3.0	教 育 費	923,680	11.3	467,094	541,510	積立金	1,099,300	1,009,300	
	補助費等	1,125,644	13.8	930,162	17.9	災 害 復 旧 費	27,107	0.3	-	3,032	財 調 減 債 特 定 目 的	350,000	250,000	
	うち一部事務組合負担金	592,911	7.3	592,911	11.7	公 債 費	487,098	6.0	-	481,358	現在高	819,283	1,269,827	
	繰出金	743,003	9.1	635,826	10.9	諸 支 出 費	22,000	0.3	22,000	22,000	地方債現在高	5,367,427	4,944,182	
	積立金	481,427	5.9	450,000	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
	投資・出資金・貸付金	54,500	0.7	-	-	歳 出 合 計	8,164,454	100.0	2,177,566	5,229,096	物件等購入	-	-	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
	投資的経費	2,204,673	27.0	657,507	14.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	743,003	9.1	78,407	78,407	その他	979,599	228,688	
	うち人件費	36,749	0.5	36,749	0.8	簡 易 水 道	89,082	1.1	69,116	69,116	収益事業収入	-	-	
	内訳	普通建設事業費	2,177,566	26.7	654,475	14.8	宅 地 造 成	46,466	0.6	2,606	土地開発基金現在高	288,862	288,862	
		うち補助	644,110	7.9	109,721	2.4	上 水 道	-	-	-	徴収率(%)	97.9	89.9	
		うち単独	1,441,958	17.7	453,825	10.4	工 業 用 水 道	-	-	-	現・計	97.7	92.5	
		災害復旧事業費	27,107	0.3	3,032	0.7	国 民 健 康 保 険	153,256	1.9	130	合計	97.8	86.4	
		失業対策事業費	-	-	-	-	そ の 他	454,199	5.6	278	市町村民税	97.7	92.5	
		歳出合計	8,164,454	100.0	5,229,096	59.9					純固定資産税	97.8	86.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)